

愛称：ダブルウイング

追加型投信／内外／資産複合

信託期間：2006年3月14日 から 無期限

基準日：2024年10月31日

決算日：毎年3月6日および9月6日(休業日の場合翌営業日)

回数コード：3060

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

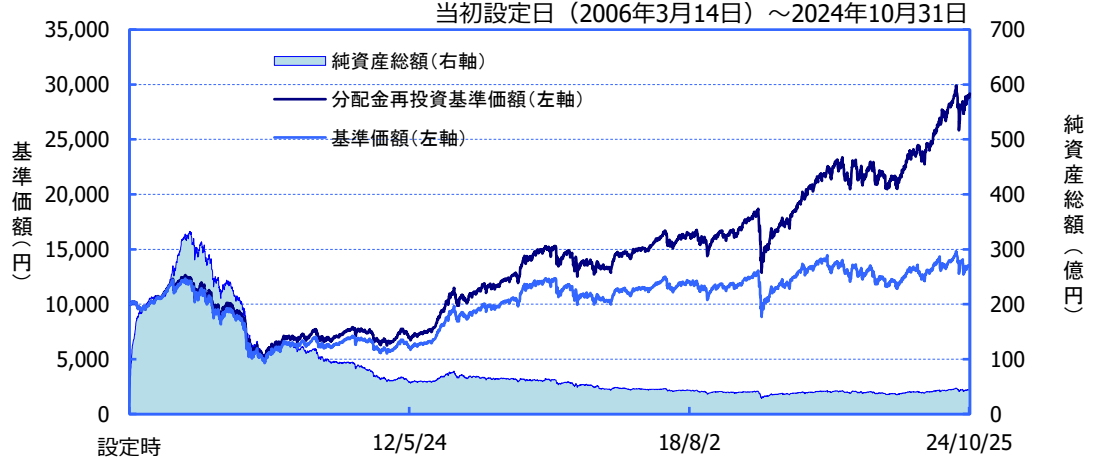
《基準価額・純資産の推移》

2024年10月31日現在

基準価額	13,557円
純資産総額	44億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+3.2%
3か月間	+3.3%
6か月間	+5.6%
1年間	+27.3%
3年間	+28.4%
5年間	+65.0%
年初来	+17.1%
設定来	+191.1%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～25期 合計:	3,060円
第26期 (19/03)	200円
第27期 (19/09)	200円
第28期 (20/03)	200円
第29期 (20/09)	200円
第30期 (21/03)	600円
第31期 (21/09)	1,000円
第32期 (22/03)	250円
第33期 (22/09)	500円
第34期 (23/03)	200円
第35期 (23/09)	600円
第36期 (24/03)	1,000円
第37期 (24/09)	800円
分配金合計額	設定来: 8,810円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
 ※債券ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値(直接利回り、最終利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。
 ※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他要因には、運用管理費用による要因、設定・解約の影響などがあります。小数点以下四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が一致しない場合があります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には最新の投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	141	26.5%
国内株式	35	24.3%
外国リート	65	19.3%
国内リート	51	17.8%
外国債券	42	4.7%
国内債券	28	4.7%
国内リート 先物	1	0.3%
コール・ローン、その他		2.8%
合計	363	---

通貨別構成

通貨	比率
日本円	48.8%
米ドル	36.5%
ユーロ	4.0%
豪ドル	4.0%
英ポンド	2.9%
シンガポール・ドル	1.0%
カナダ・ドル	0.9%
デンマーク・クローネ	0.5%
スイス・フラン	0.5%
その他	1.0%

債券ポートフォリオ特性値

直接利回り(%)	2.2
最終利回り(%)	2.3
修正デュレーション	7.2
残存年数	8.5
債券格付別構成 合計100.0%	
格付別	比率
AAA	87.1%
AA	11.1%
A	1.8%
BBB	---
BB	---

※債券ポートフォリオ特性値、格付別構成の比率は、債券ポートフォリオ(債券先物を除く)に対するものです。

《基準価額の月次変動要因分解》

	価格要因	為替要因	合計
海外債券	▲14円	31円	17円
国内債券	▲2円	---	▲2円
海外REIT	▲50円	146円	96円
国内REIT	▲49円	---	▲49円
海外株式	62円	246円	308円
国内株式	64円	---	64円
その他要因	---	---	▲18円
分配金	---	---	0円

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

国内債券 組入上位銘柄			合計2.4%
銘柄名	利率(%)	償還日	比率
101 20年国債	2.4	2028/03/20	0.3%
30 30年国債	2.3	2039/03/20	0.3%
26 30年国債	2.4	2037/03/20	0.3%
94 20年国債	2.1	2027/03/20	0.2%
110 20年国債	2.1	2029/03/20	0.2%
86 20年国債	2.3	2026/03/20	0.2%
75 20年国債	2.1	2025/03/20	0.2%
20 30年国債	2.5	2035/09/20	0.2%
116 20年国債	2.2	2030/03/20	0.2%
16 30年国債	2.5	2034/09/20	0.2%

【国内債券】

(債券市況)

国内債券市場では、金利は上昇しました。米国金利の上昇を背景に国内金利は上昇しました。また、衆議院選挙の結果を受けて財政支出拡大が意識されたことも金利上昇要因となりました。

(今後の見通し)

国内の経済・物価は、おおむね日銀の想定通りに推移すると見込んでいます。国内債券市場では、日銀による早期の利上げ観測が後退していますが、緩やかなペースでの利上げは実施されるとみえ、長期金利は徐々に上昇していくと予想します。

国内株式 組入上位銘柄			合計10.8%
銘柄名	東証33業種名	国・地域名	比率
ソニーグループ	電気機器	日本	1.5%
日立	電気機器	日本	1.5%
任天堂	その他製品	日本	1.1%
リクルートホールディングス	サービス業	日本	1.1%
野村総合研究所	情報・通信業	日本	1.0%
ファーストリテイリング	小売業	日本	1.0%
信越化学	化学	日本	0.9%
アシックス	その他製品	日本	0.9%
HOYA	精密機器	日本	0.9%
富士フイルムHLDGS	化学	日本	0.9%

【国内株式】

(株式市況)

国内株式市場は上昇しました。前半は、石破首相が早期の追加利上げに消極的な見解を示したことや、米国の強い雇用統計を受けてリスクセンチメントが改善し、円安が進行したことで上昇しました。後半以降、衆議院議員総選挙を控え、政局への不透明感から連日下落しました。選挙は与党が過半数割れする結果となりましたが、野党との連立・連携の可能性が意識され、財政拡張的な政策が実施されるとの観測から大きく反発しました。

(今後の見通し)

11月5日に実施の米国大統領選挙の不透明感が相場の不安定要因として挙げられます。しかし、米国景気の下振れリスクが後退しつつある中、FRBは緩やかに利下げを進めていくと見込まれ、国内株式市場にとってもプラスに働くと思定されます。また、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や新NISAを通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待でき、中長期的には堅調な株価推移を想定します。

※比率は、純資産総額に対するものです。

Daiwa Asset Management

海外債券 組入上位銘柄			合計2.7%
銘柄名	利率(%)	償還日	比率
United States Treasury Note/Bond	0.875	2030/11/15	0.6%
SPANISH GOVERNMENT BOND	1.4	2028/04/30	0.4%
SPANISH GOVERNMENT BOND	2.9	2046/10/31	0.3%
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	4.5	2033/04/21	0.3%
United States Treasury Note/Bond	1.125	2040/08/15	0.2%
EUROPEAN INVESTMENT BANK	2.75	2030/07/30	0.2%
United Kingdom Gilt	1.625	2028/10/22	0.2%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.375	2033/05/15	0.1%
United Kingdom Gilt	1.5	2026/07/22	0.1%
United Kingdom Gilt	0.25	2031/07/31	0.1%

【海外債券】

(債券市況)

海外債券市場では、金利は大幅に上昇しました。米国においては、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことで、大幅な利下げ織り込みがはく落したことから金利は大きく上昇しました。その他の国についても、米国金利に連れる形で金利は大きく上昇しました。

(今後の見通し)

米国においては、インフレが順調に低下している一方で、労働市場はまだ様々な展開が続いており、金利は労働市場関連の経済指標の結果に振られやすいと考えます。また、米国大統領選前後では、金利の変動が大きくなることを見込まれるため留意が必要です。その他の国について、利下げの開始時期やスピードに多少の差はあるとみているものの、金利はおおむね米国に連れる展開を見込みます。

海外株式 組入上位銘柄			合計10.3%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
NVIDIA CORP	情報技術	アメリカ	2.0%
APPLE INC	情報技術	アメリカ	1.6%
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	1.6%
ALPHABET INC-CL C	コミュニケーション・サービス	アメリカ	1.1%
AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	アメリカ	1.0%
META PLATFORMS INC CLASS A	コミュニケーション・サービス	アメリカ	0.9%
BROADCOM INC	情報技術	アメリカ	0.7%
ELI LILLY & CO	ヘルスケア	アメリカ	0.5%
JPMORGAN CHASE & CO	金融	アメリカ	0.5%
GOLDMAN SACHS GROUP INC	金融	アメリカ	0.4%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※海外株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

【海外株式】

(株式市況)

米国株は上昇した一方、欧州株は下落しました。中東情勢の緊迫化や欧州自動車メーカーの軟調な決算などで下落して始まりましたが、米国の強い雇用統計を受けて米国経済のソフトランディング期待が高まったことなどから、欧米株とも後半にかけて上昇しました。その後は、金利上昇が上値を抑えるなか、米国株はおおむね横ばいで推移する一方、欧州株は欧州主要企業の決算が軟調だったことから大きく下落しました。

(今後の見通し)

米国では大統領選挙に係る不透明感が相場の不安定要因として挙げられます。しかし、景気の下振れリスクが後退しつつある中で、FRBが緩やかに利下げを進めていくと見込まれ、株価は中期的に上昇基調を維持すると想定します。欧州では欧州や中国の景気減速を反映した企業の利益成長の鈍化が相場の重しとなる一方、ECBの追加利下げや中国の景気刺激策といったマクロ政策に対する期待感もあり、株価は底堅い推移を想定します。

※ 後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

国内リート 組入上位銘柄			合計9.1%
投資法人名	種別名	国・地域名	比率
日本ビルファンド	オフィス不動産投資信託	日本	1.2%
日本プロロジスリート	工業用不動産投資信託	日本	1.1%
日本都市ファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	日本	1.1%
GLP投資法人	工業用不動産投資信託	日本	0.9%
大和ハウスリート投資法人	各種不動産投資信託	日本	0.9%
KDX不動産投資法人	各種不動産投資信託	日本	0.9%
野村不動産マスターF	各種不動産投資信託	日本	0.8%
オリックス不動産投資	オフィス不動産投資信託	日本	0.7%
ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産投資信託	日本	0.7%
インヴィンシブル投資法人	ホテル・リゾート不動産投資信託	日本	0.7%

※種別名について、原則として国内リートはS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)に基づき分類しています。

※用途名について、原則として海外リートはS&P Global Property Indexに基づき分類しています。

※比率は、純資産総額に対するものです。

海外リート 組入上位銘柄				合計7.1%
銘柄名	用途名	国・地域名	比率	
GOODMAN GROUP	産業用	オーストラリア	1.5%	
WELLTOWER INC	ヘルスケア	アメリカ	1.0%	
DIGITAL REALTY TRUST INC	データセンター	アメリカ	1.0%	
PROLOGIS INC	産業用	アメリカ	0.7%	
SIMON PROPERTY GROUP INC	小売	アメリカ	0.6%	
EQUINIX INC	データセンター	アメリカ	0.5%	
STOCKLAND	住宅	オーストラリア	0.5%	
INVITATION HOMES INC	ダイバーシファイド	アメリカ	0.5%	
VICI PROPERTIES INC	特殊	アメリカ	0.4%	
PUBLIC STORAGE	倉庫	アメリカ	0.4%	

【国内REIT(リート)】

(リート市況)

J-REIT市場は下落しました。10月は米国で景気悪化懸念が後退し、日米長期金利が上昇したことが悪材料となりました。加えて、10月27日の衆議院総選挙で自民、公明両党の議席数が過半数を下回ったことで政権運営の先行きに不確実性が高まり、国内金融政策の見通しが不透明になったことも影響したとみています。ただし、国内長期金利は1%を下回る水準にあり、良好な業績との比較では下げが大きな印象です。

(今後の見通し)

J-REITが保有する不動産の賃貸市況が改善基調にあるなかでの指数下落により、配当利回りは実績ベースで4%台後半まで上昇、利回り商品としての魅力が高まっています。各社の資本効率改善への意識の高まりから、含み益を売却益として還元し、自己投資口取得(バイバック)の発表も増えています。需給の観点からは積極的な買い手が乏しいことが課題ではありますが、割安感から今後の反発が期待される水準と見ています。

【為替】

(為替相場)

為替市場では、投資対象通貨は対円で上昇しました。米国金利が大きく上昇したことで、日米金利差の拡大が意識され円安米ドル高が進行し、その他の投資対象通貨も対円で上昇しました。

(今後の見通し)

日銀の金融政策をめぐる思惑は、今後も交錯することが見込まれます。また、米国金利の変動が大きくなることが想定されるため、米ドル円は神経質な展開が続くと考えられます。その他の通貨においては、おおむね米ドル円に連れた動きを見込みます。

【海外REIT(リート)】

(リート市況)

海外REIT市場は、長期金利上昇を受け、幅広い国・地域で下落しました。米国では、7-9月期決算が始まり、実績および見通しが市場予想を上振れたデータセンターが大きく上昇しました。一方、コロナ禍で発生した超過需要が正常化する過程にある産業施設や、金利上昇の影響から通信が軟調な展開となりました。住宅関連では、前月堅調に推移していた森林や貸倉庫が住宅ローン金利上昇を受けて反落しました。

(今後の見通し)

中長期的に金利が低下方向にあると考えられる点は、金利敏感な資産クラスであるREITにとって引き続き追い風です。建築コストの高止まりや高金利環境の下で物件供給が抑制されている一方、景気が減速する中でも安定した需要と着実な賃料上昇が見込めるセクターが多く、引き続き全体としてポジティブな見通しを持っています。

※P2、P3のコメントについては、現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・内外の債券、株式およびリート（不動産投資信託）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- ・内外の債券、株式およびリートに投資します。
- ・海外の債券への投資にあたっては、ソブリン債等に投資します。
- ・わが国の債券への投資にあたっては、国債に投資します。
- ・内外の株式への投資にあたっては、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。
- ・内外のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	
信託財産留保額	ありません。	—	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
運用管理費用 (信託報酬)	(分配型) : 年率1.4025% (税抜1.275%) (成長型) : 年率1.485% (税抜1.35%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
配分 (税抜) (注1)	委託会社	販売会社および受託会社への配分を除いた額 ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。	
	販売会社	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。	
		各販売会社ごとに、次の額を当該各販売会社にかかる各ファンドごとの取扱純資産総額により按分して得た額	
		当該各販売会社にかかる「6資産バランスファンド (分配型)」および「6資産バランスファンド (成長型)」の取扱純資産総額の合計額に次の率を乗じて得た額	
		200億円以下の部分	年率0.60%
		200億円超500億円以下の部分	年率0.70%
500億円超1,000億円以下の部分	年率0.75%		
1,000億円超2,000億円以下の部分	年率0.80%		
2,000億円超の部分	年率0.85%		
受託会社	年率0.05%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。	
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	（2024 年 11 月 4 日まで） 午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） （2024 年 11 月 5 日以降） 原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	6 資産バランスファンド（成長型）：年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

6 資産バランスファンド（成長型）（愛称：ダブルウイング）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。